

書評

有企業として業績が良く、競争分野に属し国民の反対が弱い企業)がその対象とされた。この第1段階の民営化が終了し、90年代には、民営化の目的の重点が公企業改革から財政収入確保に移ったからと言うこともできる。90年代にドイツだけでなく、フランス、イタリア等の民営化でも、財政収入確保が第1の目的とされているのである。

以上を前提とし、さらに以下の2点に注意してドイツの民営化、特に鉄道の民営化の特徴を見る必要であろう。1つは、ヨーロッパ統合の圧力である。西欧各国で一斉に電気通信、鉄道、郵便等の公益事業がその対象とされたことに象徴される。2つは、鉄道事業の特殊性である。電気通信は巨額の財政収入が確保できる公益事業であるのに対して、鉄道は巨額の国家の財政支出(補助金)を削減すべき事業とされていたことである。

桜井氏も、ドイツ鉄道の民営化の直接の契機が、EC市場統合と鉄道の経営悪化にあったこと(226頁)、また完全民営化されなかった原因として、鉄道インフラや地方の輸送サービスに対する連邦政府の責任を求める民営化反対勢力(議会内外の)の存在(第8章)、を指摘されている。

評者は、この民営化の「不完全」さに関わって、日本とドイツを含む西欧諸国の民営化との比較においては、以下のような検討課題があると考えている。

第1に、民営化の対象が、90年代には国民生活に不可欠のサービスを提供してきた公益事業にその中心が移りつつある。これらが民営化の対象されると、国有と民営との境界をどうに置くべきか、が改めて問われることになる。とりわけ、ドイツをはじめ西欧での「上下分離」による鉄道の民営化、とくに国が「インフラ」整備の責任をもつ点が参考となる。

第2に、国有の場合にも、その形態、政府の規制の程度、意思決定のメカニズム等、るべき「国有像」を明らかにする課題が残されている。その際、歴史的にはその「形態」が国有国営型から会社形態へ、つまりの自主性強化へ向かっていることに留意すべきであろう。この点でも、鉄道の「下」のあり方が注目されるのである。逆に民営化の結果「民間」に移行した場合にも、「公益事業」分野の企業には当然適切な「政府規制」が実施される必要がある。こ

れも、イギリスをはじめ西欧各国の共通の認識となりつつある。

第3に、公益事業分野の国有企業が民営化される一方で、新たにより厳しい政府規制の対象とすべき分野(医療、福祉、環境保護等)が浮かび上がってきている。新たな「規制領域」は何かも問われている。この点は、ドイツの公共任務(公共サービス義務)やフランスの公共サービス(service public)の概念が重要な参考となると思われる。

以上の諸点について桜井氏は、すでに本書の第8章をはじめ各章においてドイツの貴重な経験を紹介され、課題を解明するための重要な手がかりを提供されている。本書の到達点を踏まえた西欧の民営化研究のより一層の発展を期待している。

(同文館・1996年5月刊・4017円)

(会員・立命館大学教授)

J・リフキン著 松浦雅之訳

『大失業時代』

加藤 佑治

「大失業時代」、大変刺激的な題名だが、これまで失業とは無縁の国といわれて来たわが日本の国民にとってもよそごととは思えない言葉である。本書はアメリカのエコノミスト・文明批評家J・リフキンの力作である。本書のもとのタイトルは「労働の終焉」(The End of Work)である。一全世界的労働力の衰退とポスト市場時代の夜明け—という副題が付されている。「大失業時代」という訳名はあるいは出版社がつけた題名かも知れないが決して本書の趣旨にもとるものとは思われない。が、筆者は原題の方がより本書の言わんとすることをあらわしているし、また商業的にもその方が永い眼で見てよかったですのではないかと思えてならない。

いずれにせよその内容は、その題名の通り大変衝撃的である。読み終えて感じていることは、人類がこの300万年にわたる生産手段の創造とその改良の歴史の中でも、今日という時代は特にその直接的な

労働総研ワオータリー№25（97年冬季号）

影響を受けて一つの転機を迎えていたのだ、ということである。そうした時代は近くはかの産業革命があるわけだが、その産業革命に比べてさえも、今日のこの情報技術革命はその影響はよりグローバルであり、しかもその影響のテンポはかかるのそれとは比べものにならないほど速いのであるまい。

著者は「はじめに」の中で次のように述べている。「わたしたちはいま、世界史の新しい局面—世界の人口をまかなうための商品やサービスの生産に必要とされる労働者がますます減りつづけていく時代—に足を踏み入れつつある」と。

本書の主な目次を紹介しておこう。

第1部 テクノロジーの二つの顔

第1章 労働の終焉

第2章 テクノロジーのおこぼれ効果と市場の現実

第3章 テクノパラダイスのビジョン

第2部 第三次産業革命

第4章 ハイテクフロンティアへの旅

第5章 オートメーションをめぐる大論争

第6章 脱フォード主義の時代

第3部 世界から労働者が消えてゆく

第7章 いなくなつた農民たち

第8章 減びゆくブルーカラー労働者

第9章 最後のサービス労働者

第4部 繁栄の代償

第10章 ハイテク時代の勝者と敗者

第11章 労働者階級へのレクイエム

第12章 国家の運命

第13章 さらに危険を増す世界

第5部 脱市場時代の夜明け

第14章 就業時間のリエンジニアリング

第15章 新しい社会契約

第16章 第3部門の活性化に向けて

第17章 社会経済のグローバル化

以上の通りであるが、本訳書では原書の第2部第5章「技術とアフリカ系アメリカ人の経験」が省略されている。だが、この章も重要な位置を占めると筆者には思われる。これについても後に簡単に紹介しておくことにしよう。

まず第1部「テクノロジーの二つの顔」で著者は技術革命が失業を拡大させるという「顔」と反対に技術革命が人類にパラダイスをもたらすという「顔」をもっているとし、これをめぐる議論を紹介しつつ、科学技術革命の持つ問題性を提起している。

「労働の終焉」と題した第1章の開口一番、著者は今日の科学技術革命が世界史上になにを人類にもたらしつつあるかの説明を次のような衝撃的な言葉で開始する。「太古の昔から文明の大部分は、労働を核にして築き上げられてきた。(中略) ところがいま、歴史上はじめて、人間労働が生産プロセスから系統的に締めだされつつある。今後一世紀もしないうちに、世界のはばすべての先進工業国で、市場部門における「集団労働は徐々に消え去ってしまうだろう」と。だがこれに真っ向から対立するのが、技術が極楽をもたらすという「テクノパラダイスのビジョン」であった。著者はこの技術革命のもつ極端に違った「二つの顔」のうちのパラダイスビジョンの理論的な支えとなるのがテクノロジーの「おこぼれ(トリクルダウン)効果」論である、とする(第2章)。著者によればそれは、19世紀初頭の経済学者ジャン＝バプティスト・セーにまでさかのぼるとし、この理論を検討した上で、この理論には大きな問題があり、また一般大衆もこうした理論に大きな疑問を抱きはじめていると述べている。

第2部の「第三次産業革命」では1950年代のオートメーションの導入がブルーカラー労働組合に大きな否定的影響を及ぼしたことを探る(第4章、第5章)、「技術革新の波状攻撃と海外の競争相手がもたらした損失によって組織をやせ細らせたブルーカラー労働者の組合は、歴史的な退却を開始した」と述べる。さらに第6章において著者はかって「日本人の開発したリーンプロダクション方式がやがて自動車業界の枠を越えて広がり」現にそうなって来ていると指摘する。なお前述したように本書(訳書)では原書の第5章「技術とアフリカ系アメリカ人の経験」の部分が省略されてしまっている。だが筆者にはこれも大事な部分と思われる所以紹介しておくと著者は、この国に連れて来られて以来アメリカ経済にとって榨取対象として重要な位置を占めて来たアフリカ系アメリカ人のいわゆるニグロが、今

書評

日の技術革新によっていかに打撃を受け「かれは無関係だ」とされて搾取対象からすらも外されてしまっている実態を南北戦争後の時期から説きおこし、豊富な資料によって明らかにしている。

第3部「世界から労働者が消えてゆく」ではその題名の通り農業、製造業においてのみならずサービス業においてすらも労働者が大幅に減らされている実態が明らかにされる。

第4部「繁栄の代償」においては「第3次産業革命」が世界の勤労者に与えている影響を豊富な資料を裏づけに明らかにされる。

こうした意味において筆者の特に興味をひいたのは第11章で述べられている「新たな労働予備軍」の項である。ここで著者は人材コンサルタントのN・ハッチングの「90年代の革命はジャスト・インタイム型雇用に向かっている」という言葉を引用しながら、アメリカで派遣労働者が今や「すべての産業や部門で常勤社員の代わりとして」使われていると指摘している。

第5部「脱市場時代の夜明け」では、第4部以前の著者の分析を前提として、こうした状況に対する著者の处方箋がしめされている。

第1に著者が主張するのは時間短縮である。このくだりは、特に目新しさは見られないが、今日の技術革新のもとで労働者が削減されつつある今日こそ、労働時間短縮の好機であると粘っこく説く著者の主張はやはり傾聴に値しよう。

著者がこの第5部で力をこめて主張されるのは、「第3部門」の役割への期待である。第3部門とは何か。著者はアメリカ、ヨーロッパそして日本を例に各国で成長をとげているボランティア組織の活性化とその役割に期待する「すでに第3部門は社会に広く浸透している。社会奉仕から医療、教育や調査研究、芸術、宗教、法律まで第3部門は社会に広く浸透している」。問題は「第3部門の活性化」であるが、著者は「働く時間がますます短縮されている人々に対しては増大する余暇時間の一定部分を第3部門にあてるような適切な奨励策の導入」「失業状態にある幾百万の人々に対しては第3部門はやりがいのある仕事を与え、彼ら自身が住む街や経済基盤の再建を助けるような立法措置」の必要性を主張する。そ

してまた著者は「ボランティア活動時間への税控除制度」といった「影の賃金」などを提案している。

以上本書の内容を紹介したが、まさに力作である。たしかに後述するように本書への疑問や不満（特に第5部への）があることは事実であるが、まず本書の積極面と思われる諸点を箇条書き的に列挙すれば以下の通りである。まず第1に注目すべきことは、本書は情報化・技術革新をキータームとして最近の情報技術革命の影響が労働者・勤労者に及ぼす影響とくにその否定的影響が新しい段階に来ていることを歴史的な観点をも持ちながら説得的に書かれていること。第2にこれまで雇用のニューフロンティアと考えられていたサービス部門やアジア地域などの第三世界にも情報・技術革命の波がおし寄せ同様の事態が生じていることをかなり具体的な事実をもって指摘している。第3に著者が情報・技術につづく有力な次世代戦略産業が全く見当たらないことをこれまたかなりな説得力をもって指摘していること。

このように本書は今日世界経済が直面している問題を特にアメリカを中心としてその生産力を最先端で担っている情報技術の点で掘み、そのひき起こす諸問題、とくに労働者をはじめとする勤労者における否定的な影響についてかなりな説得力で明らかにし、かつその打開の道を提示しようとしている。

だが筆者は本書にもいくつかの疑問を感じなかつたわけではない。著者は最先端技術の変化に着目して、もっぱらこの面のみから大量の過剰人口が世界各国で生まれるように述べているが、やや短絡的にすぎまいか。例えば氏はインドのシリコンバレーなどの例をあげながら、今や先進国のみならずアジア諸国などの第3世界にも情報化の波がおしよせ全世界的な情報技術革新によって過剰人口が今にもあふれ出すかのように述べている（第12章）。だが中国・東南アジアなどの情報化の状況を見てもアメリカの情報産業との連携を深めつつ、一定の期間「トリクルダウン」効果をもたらすのではあるまいか。

第2に著者は前述したように今や世界経済は情報技術につづく有力な次世代戦略産業が全く見当たらないとしている。基本的には著者の言う通りであろう。だがインターネット、CATVなど情報産業

労働総研ウォータリーNo.25 (97年冬季号)

内部での戦術部門の誕生は未だこの部門の発展していない諸国においてはその期間は長いものではないにせよ一定の雇用創出効果をなおもたらしうる余地もあるのではあるまいか。

第3に著者は状況改善の処方箋として労働時間短縮と第3部門の活性化、とくにボランティア活動の推進をあげている。たしかにこの部分も決して著者の単なる思いつきによるものではなく、この人類の立たされている「岐路」に立っての著者の使命感のようなものが読むものにひしひしと伝わってくる。かの阪神大震災にしめされたボランティア活動の一連の積極的役割などを思い合せると、著者の言わんとするこの積極的意味に共感を覚えるところも少なくない。だがこの第5部を読んで筆者はなおこの著者の提言には十分にはうなづくことが出来なかった。紹介のところで述べたように著者はボランティア活動の世界的な発展を紹介しながら、これの活性化について「影の賃金」、税控除など興味深い提案をおこなっている。だがこうした制度をとらせるものは何であるのだろうか。確かに著者は時間短縮のところでは労働組合運動の役割の重要性を主張しているが、この第三セクターの活性化をめぐっては労働組合運動の役割はほとんど語られることはない。これはすでにふれたように「労働者が消えてゆく」という著者はまた主としてアメリカにおける「労働組合の屈服」(第5章)を目の当たりにして、世界の労働組合運動全体にもかなり幻滅を抱いているようにも感じられる。著者の言わんとするところに共感を抱きながらも、なお不満が残るのは筆者のみではないのではあるまいか。そしてこの方向は著者一人にまかせるのではもちろんなく、われわれ皆が考えてゆくべき問題であろう。

なおすでに述べたように訳書では、原書第5章「技術とアフリカ系アメリカ人の経験」が省略されてしまっている。訳者によって省略された真意は明らかでないが、筆者はなぜあえてこの一章のみが削られたのか理解に苦しむものである。いわゆる黒人問題はいかなる意味合いにおいてもアメリカの労働を語る上で不可欠の要素であったはずである。版を重ねる場合にはぜひこの章を加えて欲しいものである。

ともあれ、著者はこの人類誕生以来嘗々としてつ

くり上げられて来た生産手段のその最先端が今や人類を重大な「岐路」に立たしめていることを鋭く提起した意義は決して小さくないであろう。多くの人々に本書をおすすめしたい。

(TBSブリタニカ・1996年5月刊・2000円)

(常任理事・専修大学教授)



「シリーズ労働運動(全15冊)」が、新日本出版社より、刊行されています。編集委員は、荒堀広、犬飼憲、佐藤三男、辻岡靖仁、戸木田嘉久の各氏で、各巻、労働総研の会員も多数執筆されています。

1996年11月現在、既刊は以下の通りです。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 人間らしい生活と賃金 | 牧野富夫 |
| ② 人間らしい労働と時間短縮 | 西村直樹 |
| ④ はらたく青年の現状と生きがい | 中田 進 |
| ⑤ 労働組合とはなにか | 猿橋 真連 |
| ⑥ 日本の労働運動と全労連 | 熊谷金道 |
| ⑦ 私たちには、こんな権利がある | |
| | 菊池 紘・吉田健一 |
| ⑧ 憲法を職場に生かす | 犬飼 憲 |
| ⑨ 社会保障と労働者の暮らし・権利は | 草島和幸 |
| ⑬ 大企業の民主的規制とは | 池田幹幸 |
| ⑭ 中小企業の労働運動 | 金田 豊 |
| ⑮ 民主的労働者論—教員、自治体労働者 | |

増田孝雄・佐藤光雄

また、以下続刊の予定です。

- | | |
|----------------------------|-------|
| ③ 雇用における男女平等とは | 川口和子 |
| ⑩ 世界と日本をどう見るか | 一ノ瀬秀文 |
| ⑪ 技術革新・ME化と労働者—技術の進歩と社会の進歩 | |
| | 米沢幸悦 |

- | | |
|---|------|
| ⑫ 産業空洞化にどう立ち向かうか | 大木一訓 |
| なお、本誌次号(97年春季号)にて、編集委員の一人である辻岡靖仁会員による、書評を掲載の予定です。 | |

(各1200円)